

## 第 2 章 実績評価（チェックアップ）

実績評価（チェックアップ）は、気象庁の目標に対する改善の状況を数値や内容により測定・分析するとともに、その改善に向けた業務の取組状況について評価するものです。

### 1 業務目標の設定

気象庁では、目標によるマネジメントを進めるため、気象庁の使命・ビジョンに基づき、業務を 4 つの基本分野に分類し（第 1 章参照）それらに関連する 15 の基本目標を掲げて、これに沿って業務目標を設定しています。

#### 1 的確な観測・監視および気象情報の充実等

1-1	災害による被害の軽減のための情報の充実等
1-1-1	台風・豪雨等に関する気象情報の充実・改善
1-1-2	地震・火山に関する監視・情報の充実・改善
1-1-3	防災関係機関への情報提供機能および連携の強化
1-2	交通安全の確保のための情報の充実等
1-2-1	航空機のための気象情報の充実・改善
1-2-2	船舶のための気象情報の充実・改善
1-3	地球環境の保全のための情報の充実等
	オゾン層・地球温暖化等の地球環境に関する情報の充実・改善
1-4	生活の向上、社会経済活動の発展のための情報の充実等
1-4-1	天気予報、週間天気予報の充実
1-4-2	気候情報の充実
	(1-4-3 民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進)

(注) 1-4-3 は、4-1 と共通

#### 2 気象業務に関する技術に関する研究開発等の推進

2-1	気象等の数値予報モデルの改善
2-2	観測・予報システム等の改善・高度化
2-3	気象研究所の研究開発・技術開発の推進

#### 3 気象業務に関する国際協力の推進

3-1	国際的な中枢機能の向上
3-2	国際的活動への参画および技術協力の推進

#### 4 気象情報の利用の促進等

4-1	民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進
4-2	気象情報に関する知識の普及

成果重視の観点から業務目標は、次の 6 つの要件のいずれかを満たすように設定しています。

アウトカム（業務の実施によって国民等にもたらされる成果・効果）に着目したもの  
アウトプット（社会に提供する注意報・警報等のサービスの仕事量）に着目した場合は、当該アウトプットとアウトカムとの因果関係について説明可能（定性的説明で可）であるもの  
インプット（業務を実施するために投入された予算等の資源）に着目した場合は、当該インプットがもたらすアウトプットとの関係が説明でき、また、そのアウトプットとアウトカムとの因果関係について説明可能（定性的説明で可）であるもの  
業績を改善しようとする職員への動機付けとなりうるもの  
国際比較に関するもの  
顧客満足度に着目したもの

また、各業務目標には、具体的な目標値や業務内容などを設定し、客観的に評価が可能な形にしています。

なお、気象庁が評価を実施している業務には、当該業務の達成度を計る統計値を暦上の「年」で集計していても、予算執行の制約等の理由から成果及び取組みについては「年度」で記述している目標があります。

本レポートでは、個々の実績値、目標及び取組み等について「年」、「年度」を明示して記述しています。

## 2 平成 18 年度の実績評価のまとめ

平成 18 年度の業務目標は、複数年をかけて達成を目指す「中期目標」（概ね 5 年の期間で達成を目指す目標）を 15 件、単年度で達成を目指す「単年度目標」を 33 件設定しました。

これらの業務目標に対する評価の結果（表 2 - 1：評価基準については、34 ページを参照）の概要は以下のとおりです。

予報・観測業務では、台風進路予報及び数値予報モデルの誤差の減少が平成 22 年度の最終目標に向けて順調に進捗しました。県と共同で実施する洪水予報対象河川もほぼ計画通り拡大し、土砂災害警戒情報の提供も開始されました。平成 18 年度の大雪を契機に設定した「大雪に関する情報の改善」は目標達成に向け進展が見られました。また、ひまわり 6 号・7 号の運用も開始されました。さらに、大雨の監視・予測の強化に加え、竜巻を伴うような特徴的な積乱雲の監視を目指したドップラーレーダーの整備にも着手しました。

しかしながら大雨警報のための雨量予測精度については目標に向けてあまり進展しませんでした。雨量予測精度は、大雨警報及び土砂災害警戒情報などの重要な防災情報の基礎をなすものであり、「防災気象情報の満足度に関する調査」（第 6 章参照）でも改善への期待が大きいことに十分配慮し、精度の向上に向けた取り組みを強化する必要があります。

天気予報の精度（大きくはずれた年間日数）や週間天気予報（最高・最低気温）の目標は未達成でした。これについては国民の高いニーズを踏まえてややチャレンジングな目標を設定しており、簡単には達成できませんでした。防災に加えて天気予報や週間天気予報に関する技術的な改善に今後も努力していきます。

地震・津波・火山業務では、緊急地震速報について、鉄道等の分野を対象とした情報提供が開始され、広く一般に向けて発表するための準備も進んでいます。火山の活動の監視に向けた様々な目標も達成されました。インド洋などの津波警報システムへの国際協力も進展しています。

しかしながら推計震度分布図の精度については進展しませんでした。計画当初、表層地盤での地震波増幅度のより正確な値への修正を試みたものの、大きな改良は見られず、また、推定方法の改良によっても期待された効果が得られなかったことが原因として挙げられます。今後は、現行の精度を踏まえ、同情報の利用上の留意点の周知・広報に努める必要があります。

なお、実績評価を行うにあたっては、「気象業務の評価に関する懇談会」（第 6 章参照）でご意見等をいただいています。

業務目標の達成状況一覧（目標欄の数字は本レポート中の記載ページを表す）

中期目標 (最終期限が 18年度) <7目標>	達成 <4目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境に関する気象情報の充実・改善 20</li> <li>天気予報の精度（週間天気予報/降水） 22</li> <li>季節予報の精度 23</li> <li>気象統計情報の充実 30</li> </ul>
	ほぼ達成 <なし>	-
	未達成だが進展あり <なし>	-
	未達成 <3目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震度情報の精度 14</li> <li>天気予報の精度（明日の天気予報） 22</li> <li>天気予報の精度（週間天気予報/最高・最低気温） 22</li> </ul>
中期目標 (最終期限が 19年度以降) <8目標>	大いに進展 <1目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風予報の精度 12</li> </ul>
	進展あり <5目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大雪に関する情報の改善 13</li> <li>火山活動の解析能力 14</li> <li>分かりやすい火山情報の提供 15</li> <li>地球環境に関する気象情報の充実・改善 20</li> <li>数値予報モデルの精度 24</li> </ul>
	あまり進展なし <2目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大雨警報のための雨量予測精度 12</li> <li>飛行場予報的中率 18</li> </ul>
	進展なし <なし>	-
	達成 <31目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風情報の充実・改善 12</li> <li>特定分野における「緊急地震速報」の実用化 16</li> <li>ケーブル式海底地震計整備 16</li> <li>時間的にきめ細かな観測データ提供等のための空港気象観測システム整備 18</li> <li>地球温暖化による異常気象リスクマップの作成 20</li> <li>国際的な津波早期警戒システムの構築の支援ほか 25目標 29</li> </ul>
単年度目標 <33目標>	ほぼ達成 <2目標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨水害対策のための気象情報の改善 13</li> <li>民間において利用可能な気象情報の量、技術資料等の種類数 30</li> </ul>
	未達成だが進展あり <なし>	-
	未達成 <なし>	-
	達成 <なし>	-

### 3 気象情報の満足度を指標とした目標の評価

気象庁の業務目標は、その業務の性格上、精度の向上など技術中心の目標が多くありますが、成果重視の観点からはこれらが国民にもたらした効果を客観的に評価し、業務に反映する必要があります。気象庁では、各種気象情報に対する満足度を定期的に測定することで、基本目標として掲げた情報の充実・改善等の成果を把握しています（表 2 - 2）。

平成 18 年度は、「防災気象情報の満足度に関する調査」を行いました（第 6 章参照）。

調査結果については、「満足」「まあ満足」との評価が各情報とも 8 割台と高かったものの、詳細を見ると、「大雨警報の雨量予測精度及び発表・解除のタイミング」「台風予報の予報期間（現在は 72 時間先まで）」「市町村ごとの震度の発表までの時間」「津波予報の精度及び解除のタイミング」「火山情報の内容の分かりやすさ」についての改善要望が高いという結果が得られました。

特に津波予報については予想される津波の高さ及び到達時刻の改善要望が多く寄せられました。

満足度を指標とした目標については、すべての目標において未達成となりました。その理由としては、防災関係機関や国民が、当庁の発表する防災気象情報を危機管理上の重要な情報として一層重要視し、期待して下さっているため、その内容に対して、より厳しい評価となって表れたものと考えています。

気象庁では、より迅速かつ的確な防災気象情報の発表に向けて、多くの取組を実施してきたところですが、今後は、発表する地域、精度及び発表・解除のタイミング等、関係機関及び国民の改善要望が高いと判断された分野について、防災関係機関及び国民の期待に応えるべく、全庁をあげて計画的に取り組んでいきます。

平成 19 年度は、「生活の向上、社会経済活動の発展のための情報（天気予報）」の満足度に関する調査を行う予定です。

#### 4 平成 19 年度の業務目標の概要

平成 19 年度の業務目標は、複数年をかけて達成を目指す中期目標を 14 件、単年度で達成を目指す単年度目標を 27 件設定しました（表 2 - 3）。

- ・新規目標としては、「地震津波情報の迅速な発表（地震発生から地震津波情報発表までの時間）」及び「沿岸波浪情報の充実・改善」を設定し、国土交通省の政策評価における業績指標案として登録しています。
- ・また、平成 18 年度に相次いだ竜巻・突風による災害を踏まえ、「突風等災害対策のための防災気象情報の改善」を設定しました。
- ・平成 18 年度を最終期限とした中期目標のうち、「地球環境に関する気象情報の充実・改善」、「天気予報の精度 明日の天気予報・週間天気予報」、「季節予報の精度」については、平成 19～23 年度を対象期間とする新たな目標値をそれぞれ設定しました。
- ・平成 18 年度を最終期限とした中期目標であった「気象統計情報の充実」は、目標を達成したため、単年度目標であった「電子閲覧室の充実」と統合し、単年度目標「気象庁ホームページで公開する統計資料（電子閲覧室）の充実」としました。

なお、業務目標の設定にあたっては、「気象業務の評価に関する懇談会」（第 6 章参照）で意見・ご助言をいただいています。